

- ・日本脳外傷友の会では、今年度「長寿・子育て・障害者基金」特別助成事業を受託し、10県でセミナーなどの開催を計画中。うち関東甲信越地区では山梨県、栃木県にて講演会・交流会を開催予定。家族会の結成に繋がっていくと思われる。

(3) 参加各都県の高次脳機能障害者支援の現状と課題について

各都県の現況と課題、19年度の計画などについて報告と意見交換を行った。

①埼玉県

- ・モデル事業は県リハ単独で実施していたが、昨年度からは一般施策となり、県民向けセミナーの開催、県全体の支援体制整備については、本課の担当とした。
- ・県内での診断・評価が可能な医療機関が県リハ以外には国リハとあと1カ所程度しかなく、県リハの医師への負担が増加している現状。診断・評価ができる医療機関を増やすこと、受け入れ施設を増やすことが必要。
- ・福祉施設等の受け入れ状況についての実態調査を予定している。

②群馬県

- ・こころの健康センターの主催で、医療機関向けと市町村等の行政機関向けの研修会を開催予定。
- ・支援拠点機関の選定について、現在検討中。
- ・関係機関へのアンケート調査を実施予定。他県の調査内容を知りたい。

②栃木県

- ・NPO法人チャレンジドコミュニティが当事者団体の結成を支援し、9月9日に講演会を開催予定。NPOとの意見交換を実施したが、詳細はまだこれからという状況。
- ・県リハでH17、18年度に県民向けセミナーを実施。今年度は、より具体的に関係機関向けの研修会を開催予定。
- ・障害福祉計画では平成23年度までに拠点機関を1カ所指定。今年度は現状把握を行い、20年度以降、課題をあげて、組織作りを行い、支援拠点を指定したい。

③長野県

- ・県内4地区に拠点病院を指定。地区ごとに拠点病院を中心として研修会を開催。今年度から事業に予算がついた。
- ・拠点病院は機能しているが、外に向けたネットワークがつくれていない。
- ・就労に向けた支援が今後の課題。

④茨城県

- ・今年度から高次脳機能障害者支援システム整備事業を開始。支援拠点機関は県リハを予定しているが、医師がいないため、他県のような支援は難しい。支援ネットワークづくりが中心となる。先進県の良いところを取り入れたい。
- ・県民への普及啓発、特に市町村をどのように巻き込んでいくのが課題。

⑤新潟県

- ・主管課は障害福祉課の精神保健担当。拠点となりうる医療機関がなく、現在は、精神保健福祉センターに相談窓口を設置している。
- ・H17、18年度に基礎研修を実施。今年度は、相談担当者と医療関係者に対象を分けて研修を実施予定。
- ・H18年度に実態調査を実施したが、調査項目が粗かったため、再調査を検討している。

⑥神奈川県

- ・セミナー（基礎編）は今年で7年目。年々受講者が減少傾向にあったので、そろそろ普及してきたかと思っていたが、今年度の申込みが300名を超えた。受講者の所属に介護関係者が増えてきて裾野の広がりが出てきている印象。
- ・地域での研修会、更生相談所の市町村研修など多くの研修に講師として協力。1事業所単位の研修でも引き受けている。
- ・県単独事業として地域の相談機関と連携して支援をしていくモデル的事業を実施予定。
- ・事業所向けの冊子を作成した。

Q：（国リハ）県単事業について、横浜市、川崎市との関係は？

A：（神奈川リハ）政令市である横浜市、川崎市は対象になっていない。

⑦東京都

- ・「高次脳機能障害支援普及事業」では、直接相談、普及啓発、ネットワークづくりを行う。
- ・二次保健医療圏域ごとのネットワーク構築を目指している。現在、二圏域で連絡会議を開催。関係機関を集め、現状の把握と検討をおこなった。まだ、お見合い的な集まりだが、来年にかけて全圏域で開催したい。
- ・「市町村高次脳機能障害者支援促進事業」では、区市町村が高次脳機能障害者相談支援員を配置した場合に、都が補助をおこなう。今年度は12カ所分の予算がある。
- ・H18年にニーズ調査を実施。今年度は、さらに内容を深める調査を実施予定。
- ・市町村等の地域の窓口で相談に対応できるよう「高次脳機能障害者地域支援ハンドブック」を作成し、関係機関に配布した。

⑧千葉県

- ・今年度、県事業として東葛地区の民間病院を地域拠点機関として指定する予定。詰めはこれからだが、予算は確保している。

<質疑>

Q：（神奈川県）千葉リハセンターは、モデル事業で取り組み始めてから、これまでに何で変わってきたと感じるか？

A：（千葉リハ）医療と福祉をどうつなぐかという頭ではなく、実際の患者さんをするか、行く先がない人がいつも目の前にいて、目をつぶることはできない、どうするのか、ということからこの事業も進んでいった。

目の前にいる人をサポートしていくためには Face to Face での対応が必要で

地域のサポートするところに出かけていかないと受けてもらえない。実際、そこに行ってみないと実際にどうなのか分からないという状況もある。SOSの発し方を本人が分かっていない。SOSをきちんと発信するためにも身近なものがないとだめ。記憶障害の人は、顔が思い浮かばないと電話する記にならない。生活の単位の中でやっていかないとならない。この様に、外に出て行くことが、モデル事業によってセンターの事業として位置づけられるものとなった。

Q：（茨城県）普及啓発に関し、各自治体で普及啓発のポスターやリーフレットをつくっているが、これからの県ではすぐに作るのは難しい。国で全国統一のポスターやリーフレットを作ってもらいたい（原稿提供でよい）。実態調査も各自治体で行っているようだが、全国統一の項目、内容で行う必要があるのではないか。

A：（国リハ）各自治体で多様なやり方があるのが実態。統一的なものとしては、「高次脳機能障害者支援の手引き」を作り配布している。ポスターやリーフレットは統一のものが必要かどうか。統一のものを作っても、それぞれの自治体で独自に作りたいということになるのではないだろうか。

2 高次脳機能障害者支援の実施状況について

平成19年度における関東甲信越・東京ブロック各都県の実施状況は「別添1」のとおり。

3 研修会や委員会の開催状況について

平成19年度における関東甲信越ブロック（千葉県・東京都は別途報告）の各県で実施（予定を含む）した研修会や講習会、委員会や連絡会議の開催状況は別添2のとおり。

都県名	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
平成19年度高次脳機能障害者支援事業(又はそれに代わる事業や実施を検討するための調査事業等)の実施状況	有(高次脳機能障害者支援システム整備事業)	未定	有	有(高次脳機能障害者支援事業)	有(高次脳機能障害者支援事業)
支援拠点機関名(電話番号)	茨城県立リハビリテーションセンター(0296-77-0626)	-	-	埼玉県総合リハビリテーションセンター(048-781-2222代表)	千葉県千葉リハビリテーションセンター(043-291-1831代表) 旭輝経内利リハビリテーション病院(047-385-5566代表)
支援コーディネーター(職種)	常勤1名(元福祉事務所長)	-	-	相談部に常勤1名分(CW2名で分担)臨時職員1名(CW)	地域連携部に常勤1名非常勤1名(CW) リハビリ療法部心理発達科に非常勤3名 実質的には各施設に常勤各1名計4名を兼務で配置し、その職務を支援コーディネーター一任で行う
※支援拠点等が現在ない場合は、高次脳機能障害者に関する相談についてはどこに連絡すればよいか?(名称・電話番号)	-	-	群馬県こころの健康センター(事務回線:027-263-1166 相談回線:027-263-1156)	-	-
研修会やセミナーなどの開催(予定)	(県主催) ①市町村職員研修 ②医療機関職員研修 ③当事者向け勉強会	相談支援従事者現任研修及び身体障害・知的障害者相談員研修会において、高次脳機能障害者支援普及事業の先駆的な取り組みについて研修を実施。	関係機関向け研修会(こころの健康センター主催)	①県民向けセミナー開催(県本庁主催) ②関係機関向け研修会(支援拠点機関主催・2日間)	①市町村窓口職員説明会(県障相センター主催) ②県民向け公開講座1日 ③家族交流会2回 ④専門職対象研修会(回数未定) ⑤専門職対象交流会1回 ⑥地域受け入れ施設でのケース検討会6回
その他の主な事業内容	①高次脳機能障害者の実態把握・分析 ②高次脳機能障害者に対する相談支援 (県リハ)に電話相談窓口を設置予定) ③関係機関とのネットワークの充実 ④障害に関する県民への普及啓発 ⑤関係機関職員等に対する研修開催	-	①サポートネットワーク連絡会開催 ②医療機関へのアンケート調査 ③普及啓発用リーフレット・ハンドブック作成	①支援体制整備検討委員会の開催 ②家族・関係機関向けパンフレット「高次脳機能障害者の理解と支援のために」の作成 ③「同一社会資源・制度」の作成 ④高次脳機能障害者の福祉施設利用に関する訪問調査(通所施設34施設実施)	①相談支援体制連携調整会議の開催 ②事業報告書作成
事業実施上(実施検上)の課題など	・支援拠点の体制整備 ・障害者の実態把握	・支援拠点機関の役割と関係機関のネットワークのあり方等 ・高次脳機能障害者の実態把握が可能であるか、可能であればどのような方法が考えられるか。調査内容、対象機関等	支援拠点機関の設置にかかる関係機関等との調整	・支援拠点1か所で県全域をカバーすることは困難 ・高次脳機能障害者の診断・評価に対応できる医療機関を各地域につくる必要がある。 ・高次脳機能障害者を受け入れ可能な福祉施設等を増やす必要がある。	平成19年度 県費費として協力機関を別途指定し、支援拠点機関とデータベース等の共有を行う。できれば地域リハ支援センターの体制を利用する予定。

No.1

都県名	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
平成19年度高次脳機能障害者支援事業(又はそれに代わる事業や実施を検討するたための調査事業等)の実施状況	有(高次脳機能障害者支援普及事業、区市町村高次脳機能障害者支援促進事業、高次脳機能障害者実態調査)	有(高次脳機能障害者支援普及事業、県単独事業(高次脳機能障害者地域支援推進検討事業))	有(高次脳機能障害者支援普及事業)	—	有(高次脳機能障害者総合支援事業)
支援拠点機関名(電話番号)	東京都心身障害者福祉センター(相談専用電話 03-3200-0077)	神奈川県総合リハビリテーションセンター内 神奈川県リハビリテーション支援センター(046-249-2602支援センター直通)	—	—	長野県立総合リハビリテーションセンター(026-296-3953) 佐久総合病院(0267-82-3131) 相澤病院(0263-33-8600) 健和全病院(0265-23-3116)
支援コーディネーター(職種)	2名(CW、心理)(心理は兼務) ※その他、業務で、支援チーム設置(医師、心理、OT、ST、PT、福祉、事務)	—	—	—	各病院のOT、MSW
※支援拠点等が現在ない場合 高次脳機能障害者に関する相談についてはどこに連絡すればよいか?(名称、電話番号)	—	—	(ご本人、ご家族からの疾患や障害に関する相談) 新潟県精神保健福祉センター 電話 025-280-0111(代表) 025-280-0113(相談専用ダイヤル) (高次脳機能障害に関する問い合わせ) 新潟県福祉保健部 障害福祉課 精神保健係 電話 025-280-5201(直通)	山梨県福祉保健部健康増進課心の健康担当(055-223-1495) 平成20年度からは障害福祉課	—
研修会やセミナーなどの開催予定	①都民向けセミナー(都本庁と共催) ②区市町村相談支援員及び関係機関向け研修会(支援拠点機関主催・年4回) ③地域機関(団体)主催の研修会などへの講師派遣	①支援センター主催セミナー基礎編(一般および支援従事者向け・2日) ②支援センター主催高次脳機能障害セミナー実務編(支援従事者向け・1日) ③支援センター主催就労関係機関講習会	支援従事者向け研修会(2回開催)9月7日、12月21日 県民向け啓発セミナー(1回開催)予定3月8日	—	啓発研修4回
その他の主な事業内容	①連携調整委員会の開催 ②圏域ごとのネットワーク構築 ③区市町村と協同したモデルコーディネート支援 ④区市町村相談支援員の配置と連携 ⑤就労支援に関する連絡会の設置 ⑥就労準備支援プログラムの開始 ⑦各関係機関へのポスター、リーフレットなどの配布 ⑧ホームページによる情報発信	県の単独事業として保健福祉圏域および圏域内市町村の相談支援事業者が高次脳機能障害者への相談支援を担うようにするためのモデル的実務を実施予定。(支援コーディネーターを地域相談支援窓口に派遣し地域内相談支援者と協働面接や支援展削の共有を図る)。 過去2年間に構築されつつある拠点施設と県内広域就労支援機関との連携システムの一層の構築。	高次脳機能障害者支援体制整備検討委員会の開催 啓発用リーフレットの作成	—	高次脳機能障害者支援拠点病院連絡会議の開催 就業支援機関との連携 事業報告書の作成
香葉実施上(実施検討上)の課題など	支援拠点1か所で都全庁をカバーすることは困難なため、圏域ネットワークを構築することが必要。 ニーズの掘り起こしのために、当事者、家族への更なる普及啓発が必要。また、現行的ニーズの掘り起こしには「診断」を的確に行うことも重要であり、医療機関の理解をさらに深めるべきである。 支援に携わる職員専門性の確保、若手の育成、ノウハウの蓄積・継承	在宅福祉、施設利用サービスニーズを有しない高次脳機能障害者が地域内相談支援機関(支援の展開)にながりにくい。 相談支援だけでは、生活に密着した支援にいたらず、限界がある。 高次脳機能障害に対する理解は示すが、本人のニーズ(資金、職歴など)と生活実態との乖離を埋めることが難しく、障害者支援の枠にとどまらない。	支援拠点機関の設置にかける関係機関等との調整 支援コーディネーターの養成と配置 県内の地域状況に対応した支援体制整備の検討	—	高次脳機能障害者の就労支援ネットワークの構築

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況<平成20年1月末現在/予定も含む>

関東甲信越ブロック(千葉県・東京都除く)

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
茨城県	平成19年度第1回茨城県リハビリ講習会	茨城県リハビリ講習会実行委員会	医療機関 県・市町村 家族会	H19. 11. 3	200人	高次脳機能障害者の社会復帰に向けて～作業所の現状と作業療法士の役割～
茨城県	高次脳機能障害について	高次脳機能障害SW Net. (事務局は茨城県立医療大学総合相談室(ソーシャルワーカー))	ソーシャルワーカー 医療機関 県・市町村、家族会	H19. 12. 9	200人	高次脳機能障害診断基準および連続したケアの必要性について
茨城県	平成19年度第2回茨城県リハビリ講習会	茨城県リハビリ講習会実行委員会	医療機関 県・市町村、家族会	H20. 2 予定	未定	
茨城県	市町村職員対象研修	茨城県立リハビリテーションセンター	保健所職員 市町村職員	H20. 1. 29	63人	「地方自治体の取り組みの例」―東京都における取り組み―
茨城県	医療機関等職員対象研修	茨城県立リハビリテーションセンター	県内医療機関等職員	H20. 2. 26	50人	「高次脳機能障害者の医学的リハビリテーション」
茨城県	当事者・家族対象研修会	茨城県立リハビリテーションセンター	当事者と家族	H20. 3. 15	50人	「利用可能な社会資源について」
栃木県	平成19年度栃木県相談支援従事者現任研修～都道府県地域支援事業について～	栃木県(障害福祉課)	相談支援従事者(現任者)	H20. 1. 30	約50人	高次脳機能障害支援普及事業(千葉県千葉リハビリテーションセンター 地域連携部長 太田 令子氏)
群馬県	高次脳機能障害基礎研修	群馬県こころの健康センター	行政(障害者福祉、保健)、障害者施設、介護施設、当事者家族	H19. 11. 2 2	138人	①高次脳機能障害とは(南魚沼市立ゆきぐに大和病院院長 宮永和夫氏) ②高次脳機能障害者が地域で生活すること 1)世田谷区を取り組み～ケアセンター～ふらっとより～(ケアセンターふらっと施設長 和田 敏子氏) 2)群馬県の高次脳機能障害者と家族と支援者の会より(NPO法人ノーサイド理事長 立上 葉子氏)
群馬県	高次脳機能障害専門研修	群馬県こころの健康センター	医療機関等関係機関職員	H20. 2. 16 (予定)		①高次脳機能障害 どのように対応するか(東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座助教授 橋本 圭司氏) ②家族からのメッセージ(NPO法人ノーサイド理事長 立上 葉子氏)
群馬県	高次脳機能障害サポートネットワーク連絡会	群馬県こころの健康センター	医療、施設、職業、当事者団体等関係団体	H20. 2. 26 (予定)	—	—

関東甲信越ブロック(千葉県・東京都除く)

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容 (1日目)
埼玉県	リハビリテーション課題別研修「高次脳機能障害」～障害を正しく理解するために～	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H19. 11. 30 H19. 12. 6	延べ 192人	①高次脳機能障害の医学的基礎知識(当センター医師) ②ビデオ上映 ③神経心理学的理解と認知リハビリテーション(当センター臨床心理士) ④高次脳機能障害支援普及事業について(当センターCW)(第2日目) ⑤医療部門での訓練と対応の工夫(当センター医療局作業療法士) ⑥障害者支援施設における高次脳機能障害者の訓練及び生活支援について(当センター障害者支援施設生活支援員及び作業療法士) ⑦健康増進施設における高次脳機能障害者の実践体験～高次脳機能障害者の体育～(当センター体育指導員) ⑧高次脳機能障害者の相談支援について(当センター支援コーディネーター) ⑨地域における高次脳機能障害者への支援の実際(さいたま市浦和区障害者生活支援センター 菅原龍弥氏)
埼玉県	高次脳機能障害セミナー	埼玉県(障害者福祉課)	一般県民、関係機関職員	H20. 3. 15 予定	定員 300人	
埼玉県	埼玉県高次脳機能障害支援体制整備推進委員会	埼玉県(障害者福祉課)	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H19. 11. 5 年度内にあと1回開催予定	-	
神奈川県	高次脳セミナー 理解編	神奈川県リハビリテーション支援センター	当事者・家族、関係機関職員、一般	H19. 8. 25	329人	① 高次脳機能障害の医学(当センター医師) ② 当事者が語る(家族会から2名) ③ 高次脳機能障害のリハビリテーション(当センター医師・心理士) ④ 高次脳機能障害者への社会支援(当センターケースワーカー) ⑤ 当事者団体の取り組み(日本脳外協会の会長)
神奈川県	高次脳セミナー 実務編	神奈川県リハビリテーション支援センター	PT、OT、ST、SW等専門職員	H20. 2. 9	定員 80人	① 高次脳機能障害の診断(当センター医師) ② 高次脳障害の心理的理解(当センター心理士) ③ Aコース:PT・OT・看護士など対象 OT・PTの取り組みについて実技をまじえて ④ Bコース:SW・ケアマネージャーなど対象 相談支援の講義・グループワーク
神奈川県	就労支援機関活用のための講習会	神奈川県リハビリテーション支援センター	SW等関係機関職員	H20. 3. 8	定員 50人	① 高次脳機能障害について(当センター医師) ② 高次脳機能障害者の就労支援(当センター職能科) ③ 就労支援機関の紹介①(県障害者職業センターカウンセラ―) ④ 就労支援機関の紹介②(県障害者就労相談センター・県中央地域就労援助センター・ 県精神保健福祉センター) ⑤ 就労支援機関の紹介③(当センター職能科・県リハビリテーションセンター) ⑥ 連携による支援の紹介

関東甲信越ブロック(千葉県・東京都除く)

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
神奈川県	神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会	神奈川県リハビリテーション支援センター	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H19. 10. 5 年度内にあと1回開催予定	-	(1) 報告 ① 国の高次脳機能障害支援普及事業の取り組み状況 ② 関係機関における支援状況 (2) 検討事項 ① 県内の連携支援体制の構築 ② 支援環境の質的量的な向上
神奈川県	高次脳機能障害支援システム検討委員会 (県単独事業)	神奈川県リハビリテーション支援センター	県、医療機関、相談事業所、保健所および当事者団体等	H19. 7. 26 H19. 10. 22 H20. 1. 28	-	H19. 7. 26:今年度事業説明(湘南西部地区東越調査・医療機関聞き取り調査・拠点機関との連携) H19. 10. 22:上記の中間報告 H20. 1. 28:上記の結果報告
神奈川県	高次脳機能障害相談支援者研修(仮題) (県単独事業)	神奈川県リハビリテーション支援センター	医療機関、相談事業所等職員	H20. 2. 18	定員 100人	① 高次脳機能障害の医学的理解(地域の精神科医師) ② 高次脳機能障害の地域支援(地域の障害者支援センター) ③ 県の高次脳機能障害支援普及事業(当センターコーディネーター)
新潟県	高次脳機能障害支援従事者研修	新潟県精神保健福祉センター	MSW、相談機関職員、福祉担当行政職員	H19. 9. 7	70名	1 講義「高次脳機能障害について」(医師) 2 講義「家族支援の実際」(ソーシャルワーカー) 3 講義「ケースマネジメント」(医師) 4 事例検討～入所型リハビリ施設における支援～
新潟県	高次脳機能障害支援従事者研修	新潟県精神保健福祉センター	医師、看護師、ST、OT、PT、心理職、MSW	H19. 12. 21	85名	1 講義「高次脳機能障害総論」(医師) 2 講義「高次脳機能障害者の評価」(医師) 3 実践報告～総合病院における支援～
新潟県	高次脳機能障害普及啓発セミナー(仮)	新潟県精神保健福祉センター(新潟県障害福祉課(予定))	一般県民、当事者、家族、関係機関職員	H20. 3. 8	180名 (予定)	1 講演「高次脳機能障害について」(医師) 2 トークセッション 当事者、家族(脳外協会の会「スワゴン」、医師、OT)
新潟県	新潟県高次脳機能障害支援体制検討会	新潟県(障害福祉課)	脳神経外科医師、言語聴覚士、障害福祉サービス事業者、当事者団体等	H20.125 H20.2.15	-	-
長野県	高次脳機能障害研修会(東信地区)	長野県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療機関、福祉事業所、行政機関等	H19. 11. 10	81人	○長野県の高次脳機能障害者支援事業の概要(長野県職員) ○東信地区の現状と問題点(佐久総合病院 寺岡医師) ○高次脳機能障害支援のこれまでとこれから(国立身体障害者リハビリテーションセンター 中島学院長)
長野県	高次脳機能障害セミナー(中信地区)	長野県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療機関、福祉事業所、行政機関等	H19. 7. 21	183人	○長野県の高次脳機能障害者支援事業の概要(長野県職員) ○高次脳機能障害相談窓口・診療・支援の概要とその重要性(相澤病院 原医師) ○高次脳機能障害者のリハビリテーションと社会復帰支援(浜松市リハビリテーション病院 本田院長)

関東甲信越ブロック(千葉県・東京都除く)

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
長野県	高次脳機能障害研修会(北信地区)	長野県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療期間、福祉事業所、行政機関等	H19. 9. 29	67人	○高次脳機能障害の理解と支援(長野県総合リハビリテーションセンター丸医師次長) ○長野県の高次脳機能障害支援施策の実践(長野県職員) ○高次脳機能障害者の支援事例(長野県障害者職業センター職員等)
長野県	高次脳機能障害研修会(南信地区)	長野県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療期間、福祉事業所、行政機関等	19. 10. 20	84人	○高次脳機能障害のリハビリテーション～前頭葉障害を中心に～(輝山会記念病院 本田総長) ○高次脳機能障害と復職に向けた取り組み(健和会病院 牛山院長) ○高次脳機能障害者の就労支援-症例報告-(健和会病院作業療法士)
長野県	高次脳機能障害支援拠点病院連絡会議 (長野県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会)	長野県 相澤病院 佐久総合病院 健和会病院 長野県総合リハビリテーションセンター 精神保健福祉センター 長野県	相澤病院 佐久総合病院 健和会病院 長野県総合リハビリテーションセンター 精神保健福祉センター 長野県	H19. 6. 15 H19. 11. 9 H19. 2. 29 (予定)	18人 18人	-
長野県	高次脳機能障害就業支援連絡会議(東信地区)	佐久総合病院 長野県	就労関係機関職員	(平成20年度)	-	-
長野県	高次脳機能障害就業支援連絡会議(中信地区)	相澤病院 長野県	就労関係機関職員	H20. 2. 15	-	-
長野県	高次脳機能障害就業支援連絡会議(北信地区)	長野県総合リハビリテーションセンター 長野県	就労関係機関職員	H20. 2. 20	-	-
長野県	高次脳機能障害就業支援連絡会議(南信地区)	健和会病院 長野県	就労関係機関職員	H20. 2. 26	-	-
山梨県	高次脳機能障害リハビリテーション講習会	高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療・福祉・教育の分野で高次脳機能障害に関わる者・当事者と家族	H19. 12. 16	150人	講演会「高次脳機能障害を持つ人から学んだこと」(首都大学東京渡辺修氏) パネルディスカッション「高次脳機能障害のいまを考える」(パネリスト8名)
関東甲信越ブロック	平成19年度第1回関東甲信越・東京ブロック会議	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関東甲信越・東京ブロック関係職員	H19. 7. 30	29人	①千葉県千葉リハビリテーションセンターにおける高次脳機能障害者支援の取り組みについて(千葉県千葉リハビリテーションセンター地域連携部長 太田玲子氏) ②当事者や家族会の活動状況について(NPO法人日本脳外協友の会 理事長 東川悦子氏) ③参加各都県の高次脳機能障害者支援の現状と課題について(意見交換)

関東甲信越ブロック(千葉県・東京都除く)

県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
全国 (埼玉県)	身体障害者リハビリテーション・研究集会2007 研究発表 第4部会「高次脳機能障害者への支援につ いて」、第5部会「高次脳機能障害者への支援と就労移 行支援」	全国身体障害者更生施設長会、全国身 体障害者更生相談所長会、国立身体障 害者リハビリテーションセン ター(事務局 埼玉県 総合リハビリテーションセン ター)	全国の身体障害者更生 施設、身体障害者更生相 談所の職員	H19. 11. 15 H19. 11. 16	約170人 (研究集 会全体の 参加者 数)	研究発表 第4部会「高次脳機能障害者への支援について」(発表者8名) 第5部会「高次脳機能障害者への支援と就労移行支援」(発表者8 名)

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究
(H19-こころ-一般-008)

分担研究者 中村憲司
東京都心身障害者福祉センター
所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である、東京都心身障害者福祉センターにおける「東京都高次脳機能障害支援普及事業」に基づく、相談支援、地域ネットワーク構築、人材育成、広報・普及啓発の三つの柱を中心とした事業展開及び、地域での区市町村を核とした、医療機関、福祉関係機関等が連携した地域支援ネットワークの形成など、当センターが東京都全体の支援をコーディネートするのではなく、区市町村が支援ネットワークを作り、東京都はそれをバックアップする。そうした体制を構築しようとする事業展開の研究。

A. 研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターが東京ブロック全体の支援をコーディネートするのではなく、区市町村が支援ネットワークを作り、東京都がそれをバックアップする体制を構築していくため、当センターに支援コーディネーターを配置し、専門的相談支援を行なうとともに、地域ネットワーク構築、人材育成、広報・普及啓発等の事業を展開することにより、地域ごとに区市町村を核として、医療機関、福祉関係機関等が連携した地域支援ネットワークを形成しようとするものである。

B. 研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①相談支援、②支援ネットワーク構築、③人材育成、普及・啓発、情報提供の事業に沿って研究する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

(倫理面への配慮)

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

東京ブロックの支援拠点機関である当センターに支援コーディネーターを配置し、相談支援、地域ネットワーク構築、人材育成、広報・普及啓発の三つを柱に事業を展開した。

相談支援事業では、可能な限り地域の関係機関につなぐように努めた。

地域支援ネットワーク構築では、高次脳機能障害者相談支援体制連携調整委員会を組織するとともに、都内12の二次保健医療圏のうち6圏域で、地域支援ネットワーク連絡会を開催した。

また、人材育成事業では、区市町村、福祉、就労関係機関職員を対象とする研修等を頻繁に開催し、広報・普及啓発事業では、ポスター、パンフレットの配布、東京都提供テレビ番組の放映、セミナー・講演会の開催、ホームページの開設等を行うとともに、他団体主催の講習会等の企画協力、講師派遣等を行った。

この結果、区市町村を核とした、医療機関、福祉関係機関等の連携した地域支援ネットワークが形成されつつあり、区市町村が支援ネットワークを作り、東京都はそれをバックアップする体制の構築が図られてきている。

D. 健康危険情報

特に無し

E. 研究発表

1. 論文発表

特になし。

2. 学会発表

特になし。

「高次脳機能障害に対する 地域支援ネットワークの構築に 関する研究」19年度実施状況 について(東京ブロック)

東京都心身障害者福祉センター
所長 中村 憲司

1

事業の全体像について

東京都高次脳機能障害支援普及事業の全体像については、支援拠点機関である当センターにおいて、相談支援、地域ネットワーク構築、人材育成、広報・普及啓発の三つを柱に事業を展開している。地域では区市町村を核に、医療機関、福祉関係機関等が連携して地域支援ネットワークを形成していく。当センターが東京都全体の支援をコーディネートするのではなく、区市町村が支援ネットワークを作り、東京都はそれをバックアップする。そうした体制を構築しようとするものである。

事業の展開① 相談支援

■コーディネーター 2名

正: 高次脳機能障害者支援担当係長(社会福祉士)

副: 就労支援係長(心理)(兼務)

■支援チーム 計20名(うち15名は兼務)

多職種(医師、心理、ST、OT、PT、福祉、事務)で構成

■専用電話 2回線 月～金、9時～16時

高次脳機能障害者支援担当職員(専任)が対応

■所内支援会議 月1回定例開催

新規・継続支援事例検討、事業運営検討等

講師を招いた勉強会(随時開催)

3

相談支援

当センターに、コーディネーター2名、多職種の専門職20名からなる支援チームを作り、相談専用電話を設置。月1回の所内支援会議で

は、新規事例の報告、継続支援が必要な事例の方法や体制づくり、また、構成員の勉強会等を行っている。

事業の展開② 支援ネットワーク構築

■相談支援体制連携調整委員会設置・運営

関係機関の連携、効果的支援策について協議

第一回平成19年7月18日

第二回平成20年2月6日

■医療機関への協力依頼

(診断・リハビリテーション)

■ブロック別地域ネットワークづくり

広域支援ネットワーク構築を目指し、都内12の二次保健医療圏ごとに指定された地域リハビリテーション支援センターである医療機関と、圏域内の自治体、高次脳機能障害に取り組んでいる医療機関、福祉関係機関、当事者・家族会等で連絡会を開催。

4

支援ネットワーク構築

相談支援体制連携調整委員会を設置した。また、都内12ブロックの二次保健医療圏を単位として圏域内の広域支援ネットワークの

構築を図るため、ブロック毎の地域支援ネットワーク連絡会を順次開催した。

事業の展開③ 人材育成、広報・普及啓発の概要

■障害者福祉交流セミナー(年1回 11月開催)

3年連続で「高次脳機能障害」をテーマとして開催

19年度は、一般向け「講演会」、支援従事者向け「分科会」の2本立て開催

■相談支援従事者向け研修会、連絡会

①講演 ②話題提供 ③情報提供 ④ハンドブック配布

■就労支援従事者向け研修会

①講演 ②支援拠点からの取組み報告

■情報発信

ポスター・リーフレット・チラシ・診断基準の配布

■ホームページ『とうきょう高次脳機能障害インフォメーション』の開設・運営

5

より実践的な研鑽の場として分科会を設けた。このほか、相談支援従事者向け研修会なども数多く開催した。その外、ポスター、リーフレットの配布、ホームページの開設等、幅広く有用な情報の発信に努めた。

相談支援 専門相談

■専用相談等による相談支援を実施する

(18年11月専門電話設置)

○18年度

・18年11月～19年3月 相談受付件数 340件

○19年度

・19年4月～20年1月 新規相談対応件数 686件

(ほかに、継続相談事例もあり、含めると約2倍)

・専用電話による相談受付・区市町村等関係

機関への情報提供及び助言等による支援

・区市町村との協働による継続支援 累計20件

6

の新規相談があった。継続相談事例を含めると約2倍の件数になる。また、このうち20件は継続支援が必要として、区市町村と協働して継続支援を行った。

人材育成、広報・普及啓発

毎年1回開催する障害者福祉交流セミナーは、3年連続で高次脳機能障害をテーマとし、今年度は、一般都民向け講演会と別に、支援従事者向けの

専門相談

18年11月の相談専用電話設置から、19年3月までの相談受付件数は340件である。19年度からは、新規相談対応件数としてカウントしているが、本年1月までに686件

相談支援 地域機関と連携した継続支援事例

- 本人状況:ヘルペス脳炎による高次脳機能障害
昼夜逆転、夜間不穏、服薬中断、金銭管理不可
家族にキーパーソンなし。近隣つきあいなし
- 支援ニーズ整理のため、関係者カンファレンス開催
⇒生活リズム安定・服薬調整のため入院加療必要
- 支援体制:・キーパーソン:市障害福祉課(保健師)
・主治医:都内大学病院リハ科医師
・本人の通所先:障害者職業能力訓練校
・金銭管理・生活支援:市社協(地域福祉権利擁護事業担当)
・家族会代表が支援
- 現 況:専門病院の精神科に入院中
服薬調整・カウンセリング・OT・ST
試験外泊実施。退院に向けたカンファレンス開催

7

キーパーソン、大学病院リハ科医師が主治医となり、通所する障害者職業能力訓練校と連携し、生活支援などを市と社協が担い、家族会が支援するネットワークを構築した。

地域機関と連携した継続支援事例

一例であるが、ヘルペス脳炎による高次脳機能障害の方で、家族にキーパーソンがない状況。支援体制としては、市の保健師がキ

専用電話への新規相談件数

平成19年4月～20年1月

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
件数	67	67	64	71	52	50	70	66	64	115	686

(※ほかに、継続相談事例もあり、含めると約2倍)

- ・4月から心身障害者福祉センターのホームページに「とうきょう高次脳機能障害インフォメーション」開設
- ・今年度は、講習会、関係機関連絡会、研修会、シンポジウム、セミナー地域ネットワーク連絡会等機会を捉えて相談事業を周知
- ・1月21日～25日テレビ朝日で東京都提供番組「東京サイト」にて高次脳機能障害をテーマに放映されたことにより相談件数急増

8

専用電話への 新規相談件数

1ヶ月に概ね50件から70件という新規相談件数があった。1月には、東京都提供のテレビ番組「東京サイト」で高次脳機能障害をテーマに放

送された。人気番組の「徹子の部屋」の直ぐ後ということから、大勢の視聴者がいたようで放送直後は電話が殺到、1月の相談件数が倍近くに増えた。

相談者は誰か(686件の内訳)

平成19年4月～20年1月

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	計	
本人	20	21	18	12	6	5	7	13	12	30	144	57
親族	26	31	19	26	19	19	24	10	18	54	246	%
行政	4	5	8	13	4	12	14	21	20	12	113	35
病院	9	4	5	10	4	5	12	8	9	8	74	%
施設等	8	2	4	9	5	3	3	9	2	7	52	
その他・不明	0	4	10	1	14	6	10	5	3	4	57	8
計	67	67	64	71	52	50	70	66	64	115	686	%

相談者は誰か

相談者は本人・家族が約6割、行政・病院・施設等が約3割となっており、昨年度とほぼ同じ。1月はテレビ放送の影響で、本人・家族からの相談が増加。

相談内容の傾向と対応 (686件の内訳)

平成19年4月～20年1月分

医療に関する相談	233件
障害の理解、対応等	146件
生活上の困難・対応	89件
就労	69件
サービスの利用	150件
その他(家族会関連含む)	146件

可能な限り地域の相談窓口を紹介し、必要に応じて協働して支援

助言	288
情報提供	405
他機関につなぐ	73
その他(カウンセリング等)	67
相談継続の検討必要	33

相談継続(訪問含む)	20
------------	----

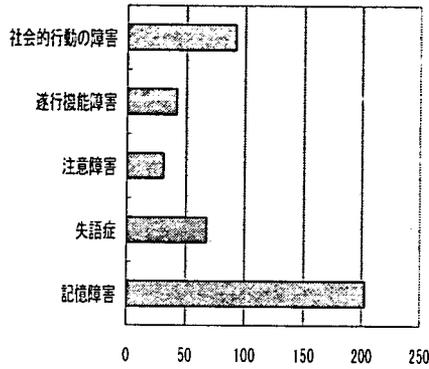
*1件につき複数の相談内容が計上されているものもある

相談内容の傾向と対応

相談内容は、医療、障害理解・対応、サービス利用などに関するものが多く、可能な限り地域の相談窓口を紹介し、必要に応じて地域の関係機関と協働した支援を行うようにした。

対象となる高次脳機能障害者の属性(496名)

訴えのあった高次脳機能障害(延べ数)



19年4月から20年1月までの新規受付686件のうち、対象となる高次脳機能障害者は496名

平成19年4月～20年1月

○性別

男性	325
女性	139
不明・匿名	32

○居所

在宅	331
病院	102
施設	11
不明・匿名	52

11

対象となる高次脳機能障害者の属性

相談者の訴えでは、記憶障害が最も多く、また男性が65%、在宅が67%となっている。

年齢と障害の原因(496名)

平成19年4月～20年1月

	計	脳血管障害	脳外傷	脳炎	脳腫瘍	低酸素脳症	不明
10歳未満	3	1	1	1	0	0	0
10代	10	1	5	2	1	0	1
20代	35	6	22	1	1	3	2
30代	52	13	30	3	2	3	1
40代	84	39	32	4	2	3	4
50代	91	57	20	3	1	0	10
60代	71	42	21	2	1	1	4
70歳以上	57	34	15	0	1	0	7
不明	93	9	12	0	0	0	72
計	496	202	158	16	9	10	101

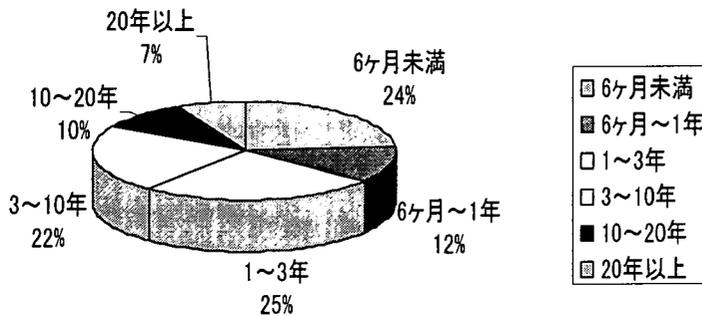
12

年齢と障害の原因

年齢と障害の原因では、脳血管障害が40代以上に、脳外傷が20代から60代に多くなっている。

発症からの期間(355名の内訳)

平成19年4月～20年1月



- * 発症からの期間を聞き取れたのは496名中355名。
- * 最早期の相談は発症後3日。最長は46年前。
- * 期間により異なる相談ニーズへの対応が課題。

13

発症からの期間

発症からの期間は、3日から46年とばらついてはいるが、1年未満と、1年から3年未満を合わせて6割を超える。18年度と比べ1年未満の方は10ポイントアップしており、一方

で10年以上の方も17%いるので、普及啓発効果が出ているものと考えられる。

支援ネットワークの構築

高次脳機能障害者相談支援体制連携調整委員会

■医療、福祉、就労、行政の各関係機関と、学識経験者、当事者団体の14名で構成。

関係機関の連携確保、効果的な支援の方法等を総合的に検討し、地域ネットワークの充実を図る。

- ・第1回 平成19年7月18日
平成19年度の支援普及事業の展開について協議
各関係機関の取り組み状況を説明
- ・第2回 平成20年2月6日開催
平成19年度の支援普及事業の報告
平成20年度の支援普及事業について意見交換

14

高次脳機能障害者相談支援体制連携調整委員会

医療、福祉、就労、行政の関係機関、学識経験者等で構成し、関係機関の連携、効果的な支援の方法等を検討し、地域支

援ネットワークの充実を図るため、今年度は二回開催し、支援普及事業の展開や各関係機関の取り組みについて意見交換を行った。

支援ネットワークの構築

ブロック別地域ネットワーク連絡会

■区市町村ごとでは支援が不十分なものを連携して補い合い、情報を共有し社会資源の開拓を行うことをねらいとして、関係機関の広域的なブロックによる地域支援ネットワークづくりの推進を図る。

- ①地域リハビリテーション支援センター等の医療機関、福祉関係機関、自治体を中心とした連絡会の開催(情報の交換、ブロック内支援)
- ②各ブロック内の社会資源資料等を取りまとめ広く情報提供する
- ③研修会、事例研究等によるスキルアップ

・二次保健医療圏域活用「地域ネットワーク連絡会」

区部 7圏域中 4圏域
多摩 5圏域中 2圏域 開催

・「多摩地域支援ネットワーク講演会」(1月11日開催)

多摩全域の高次脳機能障害に取り組む、医療機関の集まり「多摩高次脳機能障害ネットワーク協議会」と共催。

行政、福祉、医療の団体・機関等 230名参加

15

ブロック別地域ネットワーク連絡会

二次保健医療圏毎の広域的な地域支援ネットワークの構築を目指して、自治体、医療機関、福祉関係機関等の顔の見える連携を図ろうとするもので、今年度は、12ブロック中6ブロックで開催することが出来た。ブロックの数で半分、人口比では47%位になる。関係機関職員の顔合わせ、情報交換が中心であったが、今後ブロック内の社会資源資料の集約、情報交換による支援の充実や、研修会、事例研究等を実施していく。

なお、一つの成果として、1月に、多摩全域の高次脳機能障害に取り組む医療機関の集まりである多摩高次脳機能障害ネットワーク協議会と共催で多摩地域支援ネットワーク講演会を開催し、行政、福祉、医療関係機関・団体等から230名の参加を得た。